

# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 ニッピ  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,372	7.2	220	68.8	322	55.6	191	60.0
30年3月期第1四半期	10,607	5.6	707	16.4	724	7.0	478	7.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 206百万円 (64.8%) 30年3月期第1四半期 586百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66.58	
30年3月期第1四半期	166.29	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	69,872	28,198	39.7
30年3月期	68,584	28,167	40.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,714百万円 30年3月期 27,704百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	6.5	500	63.0	450	66.0	250	67.8	86.91
通期	45,000	6.8	1,450	27.7	1,300	29.9	800	15.8	278.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,889,000 株	30年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	12,479 株	30年3月期	12,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,876,521 株	30年3月期1Q	2,877,036 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気に一服感はあるものの、物価は低い伸びにとどまり、雇用環境は人手不足の状況を受けて所得が上昇していることなどから消費は緩やかに回復を続けております。一方で、米国の利上げや米中の貿易摩擦などが多様な産業の景況感を下押しするリスクが懸念されています。

このような経営環境のもと、コラーゲンペプチドは、健康志向を背景に国内外ともに好調に推移いたしました。原料不足により原料価格が高騰し、また、コラーゲン・ケーシングは、海外顧客の獲得が順調に進捗しているものの、価格競争の激化によりそれぞれ利益面では苦戦いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,372百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

仕入及び製造コストの上昇、広告宣伝費の増加などにより、営業利益は、220百万円(同68.8%減)、経常利益は、322百万円(同55.6%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、191百万円(同60.0%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、天然羊腸回帰の傾向が続いており軟調に推移いたしました。輸出販売は、拡販施策により売上高は伸張したものの、厳しい価格競争に加え、新工場の償却負担などもあり、採算が大きく低下いたしました。

この結果、売上高は、2,578百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は、3百万円(同98.8%減)となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、グミ用などが好調に推移しましたが、惣菜用、カプセル用が減少いたしました。ペプタイドは、国内外ともに健食市場の活況を背景に好調に推移いたしました。品薄に伴う原料不足による価格高騰により、製造原価が上昇いたしました。

この結果、売上高は、2,487百万円(同2.5%増)、営業利益は、216百万円(同40.4%減)となりました。

## ③ 化粧品関連事業

スキンケア化粧品は、ブランディング強化に取り組んだことにより、認知度向上及び顧客拡大の傾向がみられました。健康食品は、健康志向を背景としたコラーゲンへの関心が続いており、新規顧客の獲得、継続購入ともに伸張し、主力商品「ニッピコラーゲン100」の販売が拡大しました。また、広告効率が向上していることから、広告宣伝費の投入をさらに増やしました。

この結果、売上高は、1,076百万円(同14.0%増)、営業利益は、23百万円(同71.2%減)となりました。

## ④ 皮革関連事業

原皮の輸入販売は減少したものの、紳士靴用革、自動車ハンドル用革が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,675百万円(同1.2%増)、営業利益は、104百万円(同11.2%増)となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

再開発中の東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地のほか、仮設小学校用地として足立区に期限付きで賃貸しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、駐車場用地として引き続き賃貸しております。

この結果、売上高は、193百万円(同0.2%減)、営業利益は、152百万円(同0.5%増)となりました。

## ⑥ 食品その他事業

有機穀物は新規顧客の獲得など好調に推移し、そのほか肥料、iPS細胞関連、架橋塩化ビニルなども堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,360百万円(同9.4%増)、営業利益は、92百万円(同39.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は69,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,287百万円増加しました。これは主に建設中のコラーゲンペプチド製造工場に係る建設仮勘定の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、41,674百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,256百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金、設備関係支払手形などのその他流動負債の増加及び未払法人税等、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、28,198百万円となり、前連結会計年度末と比べ31百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,293	5,550
受取手形及び売掛金	8,931	9,329
商品及び製品	8,305	8,221
仕掛品	476	515
原材料及び貯蔵品	873	814
未収還付法人税等	12	22
未収消費税等	225	141
その他	412	401
貸倒引当金	△79	△87
流動資産合計	24,452	24,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,486	8,323
機械装置及び運搬具(純額)	1,502	1,369
土地	27,535	27,535
リース資産(純額)	55	47
建設仮勘定	1,005	2,189
その他(純額)	151	146
有形固定資産合計	38,737	39,612
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	173	163
無形固定資産合計	177	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633	4,653
長期貸付金	32	33
繰延税金資産	174	127
破産更生債権等	5	5
退職給付に係る資産	69	64
その他	367	365
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	5,209	5,177
固定資産合計	44,124	44,956
繰延資産	7	6
資産合計	68,584	69,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446	9,499
短期借入金	12,499	12,382
1年内償還予定の社債	400	300
リース債務	36	35
未払法人税等	536	64
未払消費税等	116	113
賞与引当金	489	251
役員賞与引当金	48	21
ポイント引当金	48	48
その他	2,394	4,008
流動負債合計	25,016	26,725
固定負債		
社債	260	260
長期借入金	7,240	6,597
長期末払金	192	365
リース債務	28	34
繰延税金負債	803	811
再評価に係る繰延税金負債	4,071	4,071
役員退職慰労引当金	453	467
退職給付に係る負債	2,110	2,108
資産除去債務	6	6
その他	234	227
固定負債合計	15,400	14,948
負債合計	40,417	41,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	11,377	11,396
自己株式	△36	△37
株主資本合計	17,675	17,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,303
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	8,775	8,775
為替換算調整勘定	230	194
退職給付に係る調整累計額	△264	△251
その他の包括利益累計額合計	10,028	10,020
非支配株主持分	463	483
純資産合計	28,167	28,198
負債純資産合計	68,584	69,872

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,607	11,372
売上原価	8,038	9,129
売上総利益	2,568	2,243
販売費及び一般管理費	1,861	2,022
営業利益	707	220
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	79	83
為替差益	-	46
持分法による投資利益	-	6
その他	11	27
営業外収益合計	91	165
営業外費用		
支払利息	50	47
手形売却損	6	6
為替差損	5	-
持分法による投資損失	0	-
その他	12	8
営業外費用合計	74	63
経常利益	724	322
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	724	321
法人税、住民税及び事業税	204	67
法人税等調整額	26	39
法人税等合計	231	107
四半期純利益	493	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	191



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	493	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	13
繰延ヘッジ損益	29	1
為替換算調整勘定	△18	△35
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	93	△7
四半期包括利益	586	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	183
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。